



業況DIは、回復に遅れ。先行きは持ち直しを見込むも、コスト増に警戒感

ポイント

▶ 9月の全産業合計の業況DIは、▲24.2と、前月から▲3.7ポイントの悪化。5月以降、▲20前後で推移していたものの、急激な円安進行に伴う仕入価格の上昇やエネルギーコストの増大により、収益が圧迫されている中小企業では、景況感に弱さがみられる。また、消費税引き上げの影響は和らぎつつあるものの、物価上昇が賃金の伸びを上回る中、消費者の買い控えにより売上回復が遅れるなど、中小企業や家計における円安の悪影響が広がっている。ただし、比較対象となる前年同月は、住宅を中心に駆け込み需要がみられた時期であることに留意が必要。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲20.2(今月比+4.0ポイント)と、改善を見込む。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。生産・消費の回復が期待より遅れている中で、年末にかけて緩やかに持ち直すとの期待感が伺えるが、他方で、足元の急激な円安進行により、仕入価格やエネルギーコストが上昇する中、中小企業においては、収益圧迫が続き、先行きに確信が持てないなど、慎重な見方もみられる。

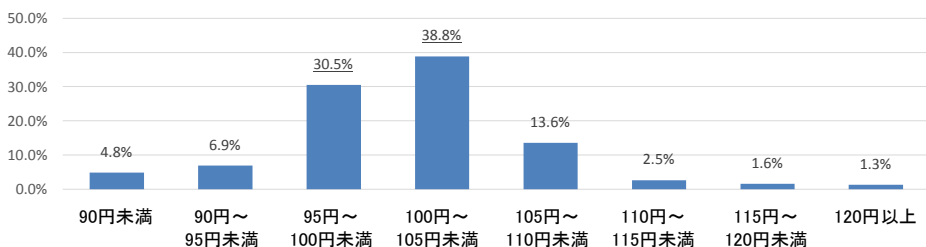
経営上望ましい為替水準

※調査期間(9月12日~19日)の為替水準:1ドル=107円~109円台で推移

▶ 自社の経営上望ましい為替水準(全産業)は、「100円~105円未満」が38.8%と最も多く、次いで「95円~100円未満」が30.5%と続く

◆経営上望ましい為替水準

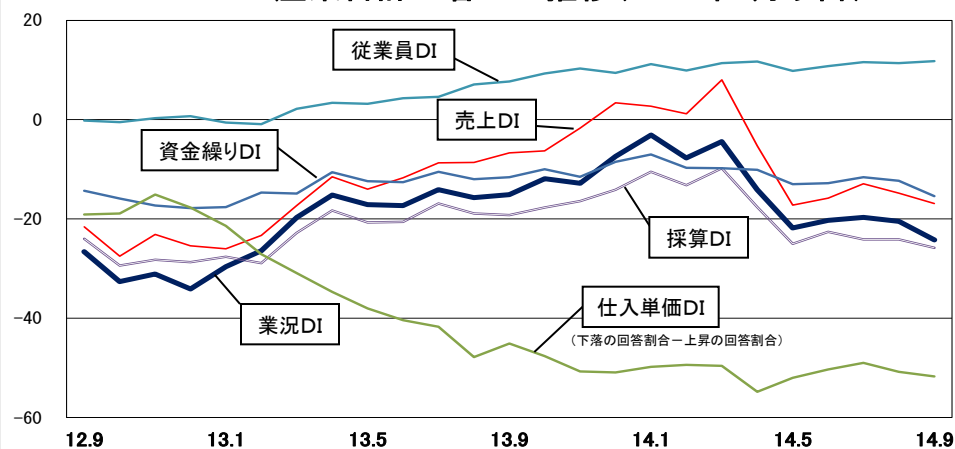
<単一回答>



[中小企業の声]

- ▶ 円安による輸入資材や燃料の高騰により、利益率が悪化(札幌 小型印刷機等製造販売業)
- ▶ 資材価格や労務費の高騰が収益を圧迫。円安進行に伴うさらなる資材価格高騰を懸念(金沢 総合建設業)
- ▶ 最近の円安により仕入コストが上昇も、販売価格への転嫁には時間がかかり、採算が悪化している。為替は100円~105円未満が望ましい(東京 コーヒー豆等輸入販売業)
- ▶ 取引先の生産拠点はすでに海外に移転しているため、円安になっても受注は増えず、むしろ輸入部品の価格上昇が利益の圧迫を招きかねない(静岡 電子部品製造業)

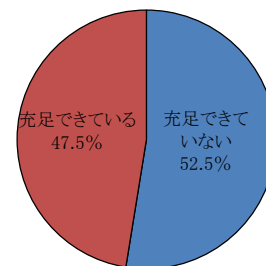
LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年9月以降)



非正規社員の充足状況と確保に向けた対応

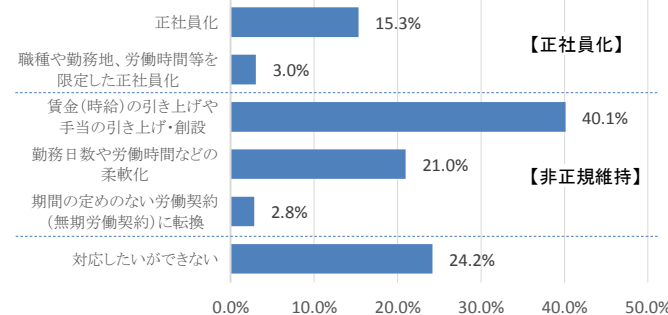
- ▶ 「非正規社員を充足できていない」企業(全産業)は52.5%
- ▶ 非正規社員の確保に向けた対応のうち、「正社員化」は15.3%、「限定正社員化」は3.0%。また、非正規を維持したまま「賃金(時給)の引き上げや手当の引き上げ・増額」をした企業は40.1%にのぼる

◆非正規社員の充足状況



◆非正規社員の確保に向けた対応

※非正規社員の確保を望む企業が対象 <複数回答>



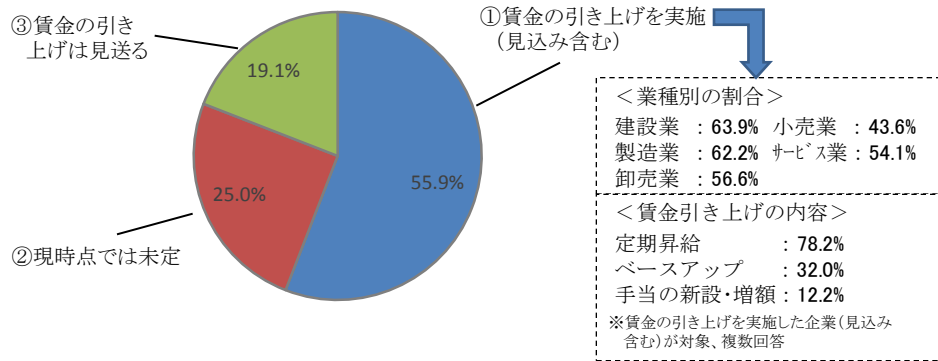
[中小企業の声]

- ▶ 大手の進出で近隣の時給が上昇。アルバイト確保のため時給を引き上げ(武蔵野 飲食店)
- ▶ 高級筆記具に特化した専門店へのリニューアルに際し、商品知識や顧客対応能力の高いアルバイト社員を正社員に登用した(岡崎 文具店)
- ▶ 人材定着のため、パート社員に年2回の一時金を支給した(貝塚 介護サービス業)
- ▶ 正社員化を検討も、本人の育児状況や税制等を踏まえ、非正規維持(今治 織物等製造業)

2014年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2014年度に賃金の引き上げを実施した企業（見込み含む）（全産業）は55.9%で、6月調査の54.6%から微増。「現時点では未定」とする企業は25.0%
- ▶ ベースアップを実施する理由（全産業）は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」（64.8%）が最も多く、「業績が改善しているため（見込み含む）」が27.7%で続く

◆2014年度の所定内賃金の動向（全産業）



◆ベースアップを実施する理由（全産業）

【複数回答】

※ベースアップを実施した企業（見込み含む）が回答

